

みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

令和2年1月



今年もやいます！

議会報告会

入場無料！

申込不要！

日程：令和2年2月15日(土) 13:30～15:00

場所：宮崎市民プラザ4F ギャラリー



前回(平成30年11月)報告会の様子



令和元年12月定例会

目次

提出議案議決状況	12月定例会	P 2～4
各常任委員会審査結果報告		P 5～6
一般質問		P 7～14



令和元年第6回定例会(12月) 議決結果一覧

【議員提出議案】

番号	件名	結果
13	国土強靱化対策の推進を求める意見書案	原案可決
14	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書案	原案可決
15	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書案	原案可決
16	地域医療を守り公立病院等の維持・存続を求める意見書案	否決

【市長提出議案】

番号	件名	結果
202	令和元年度宮崎市一般会計補正予算（第4号）案	原案可決
203	令和元年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
204	令和元年度宮崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）案	原案可決
205	令和元年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
206	宮崎県中部地区衛生組合の解散に関する協議について	原案可決
207	宮崎県中部地区衛生組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
208	宮崎県中部地区衛生組合同規約の変更に関する協議について	原案可決
209	工事請負契約の締結について	原案可決
210	町の区域及び名称の設定並びに字の区域の変更について	原案可決
211	町の区域及び名称の設定並びに字の区域の変更について	原案可決
212	宮崎市清武文化会館の指定管理者の指定について	原案可決
213	宮崎市養護老人ホーム清流園の指定管理者の指定について	原案可決
214	東高岡保育所の指定管理者の指定について	原案可決
215	宮崎市青島ビーチセンターの指定管理者の指定について	原案可決
216	青島参道南広場の指定管理者の指定について	原案可決
217	宮崎市青島パークゴルフ場の指定管理者の指定について	原案可決
218	宮崎市橘通東3丁目駐車場の指定管理者の指定について	原案可決

219	宮崎市交流プラザきよたけの指定管理者の指定について	原案可決
220	宮崎科学技術館の指定管理者の指定について	原案可決
221	大淀川学習館の指定管理者の指定について	原案可決
222	宮崎市生目の杜遊古館等の指定管理者の指定について	原案可決
223	宮崎市安井息軒記念館の指定管理者の指定について	原案可決
224	訴えの提起について	原案可決
225	宮崎市印鑑条例の一部改正について	原案可決
226	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
227	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
228	宮崎市手数料条例の一部改正について	原案可決
229	宮崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	原案可決
230	宮崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	原案可決
231	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
232	令和元年度宮崎市一般会計補正予算（第5号）案	原案可決
233	令和元年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
234	令和元年度宮崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
235	令和元年度宮崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
236	令和元年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
237	令和元年度宮崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）案	原案可決
238	令和元年度宮崎市水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
239	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
240	令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
241	宮崎市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	修正可決
242	宮崎市職員の給与に関する条例及び宮崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	原案可決

243	宮崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
-----	-------------------------	----

【報告】

番号	件名	結果
46	平成30年度宮崎市一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について	終了
47	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
48	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
49	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
50	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
51	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
52	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
53	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
54	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
55	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
56	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
57	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了

【請願】

番号	件名	結果
3	介護保険利用料原則2割負担化、ケアプラン有料化などの制度見直しの中 止、介護従事者の処遇改善など、介護保険制度の改善を求める意見書提出 について	不採択
4	所得税法第56条の見直しを求める意見書提出について	不採択

傍聴のご案内

市議会本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴を希望される方は、傍聴席に直接お越しください。

なお、耳の不自由な方のために、補聴(音声伝達)システムを設置しています。ご希望の方は、傍聴受付にお申し出ください。

常任委員会 報告

総務財政委員会

■ 審査概要

◆ 議案第202号 令和元年度一般会計補正予算(第4号)案について

● 意見要望

① みやざき恋文プロジェクト事業について、実際や結婚につながる実効性が高い事業となるよう、また若い恋人たちのデートスポットとなる宮崎の魅力的な場の創出に努められたい。

② 長距離フェリー新船建造貸付金について、本市の観光産業や農林水産業に大きく寄与するとして極めて重要な航路である。運航会社が旅客、貨物の確保に努め、安定経営へ向けた働きかけを行うこと。またフェリー利用増のためのソフト事業の効果が早期に実現できるように取り組まれない。

● 審査結果
全員一致をもって原

案のとおり可決すべきものと決した。

◆ 議案第241号 宮崎市の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

本案件は委員から修正案が提出された。

● 提案理由及び修正内容

原案は、人事院勧告を踏まえ、議員の期末手当の支給率を本年12月の支給分にさかのぼって引き上げるものであり、議会では現在、交付金不正に係る事務に関する調査中であることから賛成できない。従って、人事院勧告は考慮すべきものであることから、期末手当の支給施行期日を令和2年4月1日とし、1・7月分とする修正案の内容となった。

● 審査結果
採決の結果、修正案は全員一致をもって可決すべきものと決した。

また修正議決した部分を除く原案についても全員一致をもって可決すべきものと決した。

◆ 議案第242号 職員給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する一部改正について

● 意見要望

本議案は人事院勧告を踏まえた職員の給与改定を行うとするものであり、本市の財政状況を鑑み更なる行財政改革に努められたい。

● 審査結果
全員一致をもって可決すべきものと決した。

この他、6件の議案が審議されたが、別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決した。

◆ 請願
令和元年第4号所得税法第56条の見直しを求める意見書提出については、採決の結果、賛成少数により不採択にすべきものと決した。

文教民生委員会

■ 審査概要

◆ 議案第202号 令和元年度宮崎市一般会計補正予算案

● 審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

● 意見要望

公用車リース事業について

当局によると、措置入院における当該公用車での職員出勤は年間70から80件程度で公用車を利用した医療機関等への搬送は年間4、5件程度を見込んでいるとの事。事案発生時における搬送用車両としての専用性は理解するものであるが、リース料との費用対効果や公用車の稼働率等を考慮し、通常業務との併用等、車両の効率的な運用を研究されたい。

◆ 議案第214号 東高岡保育所の指定管理者の指定について

● 審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

● 意見要望

本議案は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を指定期間とし、東高岡保育所の指定管理者の指定を行うとするもので、当局においては、公立保育所運営のあり方について指定管理者制度になじまない部分もあることから、民間譲渡等についても検討されたい。

◆ 議案第213号、214号、220号、221号、222号、223号、以上6件の指定管理者の指定について

● 審査結果
全員一致をもって原案のとおり可決。

● 意見要望
これら6件の当委員会に付託された指定管理者の指定に関する議案審査全般については、

① 選定基準について

「環境保護及び障がい者の雇用等の福祉施策への取組状況」という項目を設定しているが、環境保護と福祉施策は別分野でどちらも重要要件であることから別項目として取り扱うよう検討されたい。

② 選定委員会の人選について

同一部局内での複数の指定管理者候補者選定が行われる場合、選定委員が同じ構成となっている状況があるが、それぞれ施設の特性等を鑑み、より適切な人選に努められたい。

③ 公募における募集日程について
募集要項と申請書類様式の配布開始日の翌日に合同説明会を開催されているが、募集日程については新規参入業者等も含めた幅広い応募が期待できるように工夫されたい。

常任委員会 報告

建設企業委員会

■ 審査概要

宮崎市一般会計補正予算案、宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計補正予算案、中部地区衛生組合の解散、及び財産処分、規約の変更に関する協議、町の区域及び名称の設定並びに字の区域の変更2件、橋通東三丁目駐車場の指定管理者の指定、公営住宅建設資金特別会計補正予算案、水道事業会計補正予算案、公共下水道工事業計補正予算案、農業集落排水事業会計補正予算案

◎ 部局名

上下水道局
環境部
建設部
都市整備部

● 意見要望

一、中部地区衛生組合の解散に伴う財産の処分については、国富町

と協議を行い、建物及び備品は本市に帰属させることであるが、土地の利用方法については、今後、検討予定であるとのことである。

当局においては、跡地利用や処分のあり方について、組合解散後速やかに対応できるように、地元住民の意向にも配慮しながら、検討すること。

二、橋通東三丁目駐車場（Ｙパーク）の指定管理者においては、募集時に提案のあった事業が、実施されていない状況であることから、今後は、提案のあった事業を着実に履行するよう協定書に明示するなど努めること。

また、本指定管理施設周辺においては、当該施設利用者等による交通渋滞が発生し、通行車両等や周辺住民にも影響が出ている状況

も見受けられる。

当局においては、管理運営の基本姿勢において、「宮崎市中心市街地における交通環境の改善」を施設の設置目的としていることから、その姿勢を遵守し、当局及び指定管理者が一体となり周辺交通の環境改善に努めること。

● 審査結果

建設企業委員会に付託された議案すべてが全員一致をもって可決。

市民経済委員会

■ 審査概要

○ 議案第202号令和元年度宮崎市一般会計補正予算案（第4号）案

● 審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決しました。

● 意見要望

教育費の第20回国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催広報負担金について開催支援をするためホームページやSNSを用いて広報されますが、年齢や障害の有無にかかわらず情報が入手できるように、また、県とも連携して、だれにでもわかりやすく、興味関心を持つようなホームページなどの作成に取り組んでいただきたい。

○ 議案第203号令和元年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算案

● 審査結果

全員一致をもって原案の通り可決。

○ 議案第212号宮崎市清武文化会館の指定管理者の指定

● 審査結果

全員一致をもって原案の通り可決。

● 意見要望

今回県外の企業が選定されていますが、市民サービスの低下がないよう、また、施設運営においては、より利用しやすい、文化・創造的活動・表現活動が一層促進するよう地域と密着した事業の充実をしていただきたい。

○ 議案第215号宮崎市青島ビーチセンターの指定管理者の指定

○ 議案第216号青島参道南広場の指定管理者の指定

● 審査結果

2議案とも全員一致をもって原案の通り可決。

○ 議案第217号宮崎市青島パークゴルフ場

の指定管理者の指定

● 意見要望

料金設定の考え方や方針など明確な説明や施設の所有者としての自覚と責任を強く持ち、指定管理者任せにしないでより明確な運営方針を確立していただきたい。

○ 議案第219号宮崎市交流プラザきよたけの指定管理者の指定

○ 議案第224号訴えの提訴

○ 議案第225号宮崎市印鑑条例の一部改正

○ 議案第228号宮崎市手数料条例の一部改正

● 審査結果

○ 議案第232号令和元年度宮崎市一般会計補正予算（第5号）案

○ 議案第236号令和元年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算（第2号）案

全員一致をもって原案の通り可決いたしました。

令和元年第6回定例会(12月) 一般質問一覧表

月日	質問者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
12月2日(月)	伊知地 孝美 (政友会)	危機管理行政、田野病院事業、情報通信網の整備 について
	近藤 慶子 (前新会)	地域コミュニティ活動交付金事業及び地域のお宝発掘・発展・発信事業、子ども食堂の現状、平成30年度決算不認定、新町橋の架け替えの進捗状況 について
	黒川 正信 (立憲民主党宮崎市議団)	宮崎駅周辺の開発、東部第二土地区画整理事業、東部地域の都市計画道路 について
	上野 悦男 (公明党)	多胎児世帯支援、マイナンバーカード普及、おくやみコーナー、中心市街地活性化の取り組み、防災 について
	中村 鉄兵 (市政同志会)	市民の命を守る事業、災害時の避難者の受け入れ体制、建設業従事者の作業環境改善、道路行政、市役所河川敷駐車場、高齢者交通問題、国文祭・芸文祭、宮崎駅・南宮崎駅周辺の宮崎市駐輪場 について
12月3日(火)	島田 健一 (公明党)	第2期宮崎市地方創生総合戦略、チャイルドファーストの醸成、市民の健康管理、防災・減災対策等 について
	黒木 恒一郎 (市政同志会)	佐土原町の認可保育園をめぐる不正問題、宮崎白浜オートキャンプ場(指定管理者)による虚偽報告、交付金不正業者に係る提訴、宮崎カーフェリー新船建造貸付金 について
	嶋田 喜代子 (喜幸会)	地域回想法、ひきこもり、国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭 について
	関 師 勝 幸 (市政同志会)	歴史の町さどわら(有縁交流事業、島津豊久)、佐土原城跡と鶴松館の活用、教職員の働き方改革、木造住宅の耐震診断・改修補助事業、久峰総合公園の整備 について
	今田 裕信 (同志会)	宮崎市の子育て支援、緊急時の安全対策、文化財指定箇所の安全対策、都市計画と空き家対策、公共施設の整備、コミュニティ交通の実態調査 について
12月4日(水)	松田 浩一 (社民党)	学校の教室不足、フッ化物洗口 について
	日高 透 (志誠会)	敬老会、金婚祝賀会、交付金問題、農地と公共事業と固定資産税、刊行物・申請等書式の市ホームページ掲載、学校でのICT環境整備 について
	太場 祥子 (公明党)	災害対策、「心つながり条例」制定後、宮崎市のW i - F i環境整備、女性の健康支援、性的少数者への理解、建築確認申請 について
	下村 博史 (政友会)	人口減少社会における訪日外国人の現状と対応・課題(インバウンド観光、労働、移住、学校教育)、広域的防災・減災対策 について
	時任 砂織 (同志会)	根井三郎顕彰、学校給食費、地域コミュニティ活動交付金、ごみ問題 について
12月5日(木)	久保田 早紀 (日本共産党)	アメリカ軍の新田原基地使用、子どもと居場所(児童館、プレーパーク、不登校) について
	斉藤 了介 (志誠会)	水害対策、指定管理者制度、まちづくり について
	森 太 (同志会)	人事行政のあり方、河川、道路、観光、指定管理 について
	前本 尚登 (前新会)	市庁舎等のあり方、今後の地域まちづくり、教育の課題(キャリア教育、情報モラル教育) について
	山口 俊樹 (前新会)	庁舎のあり方検討の進捗、アリーナ、ふるさと物産館海幸山幸、地域公共交通網形成計画、憶公民館の建替え、まちなかのアーケード、職員の研修 について

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページでご覧になれます

一 般 質 問

一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。12月議会は、11月25日から12月11日の17日間にわたり、20人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)



政友会
伊知地 孝美

危機管理行政

問 消防・標高の高い椎屋形・平和・鹿村野地域の消防水利の現状はどのようになっているのか、速やかな耐震防火水槽設置を願いたい。

答 現在、通常火災は防火水槽2基・消火栓が4基と農業用パイプラインで対応している。

問 危機管理・洪水ハザードマップの現状と今後の改定の予定はないのか。作成の際は、色覚障がい者への配慮を願いたい。また、液体ミルクも行政備蓄として整備願いたい。

答 現在の河川洪水の基準は、30年から150年に一度程度の発生を想定し、策定している。来年度中には、新たな浸水想定区域図を基に作成したい。

問 農政・「林業」土砂崩れ防止のため森林伐採後の再造林の整備。「漁業」港等での流木等のごみの撤去体制の整備。「農業」風水害等の備えの事業の強化と発災後の適切な対応の整備。

答 「林業」再造林を推進し災害防止に努めたい。「漁業」県・各漁協と連携し災害対応に努めたい。「農業」自然災害に強い産地づくりを推進したい。

問 地域医療の中核である田野病院事業の第4次経営計画の策定において、幅広い情報をおいして策定に臨んで頂きたい。

答 専門的知見を活用し、検討していきたい。

問 情報通信過疎問題
情報通信回線の早期敷設をお願いしたい。

答 調査研究や通信業者との協議を進めたい。



前新会
近藤 慶子

問 各中学校校区で進められている町づくり事業は地域の問題解決に向けて進んでない地域がみられるが、まちづくり推進委員会の役割の認識は十分か。

答 地域協議会が地域の横断的な組織となっていないことや地域事務所や各総合支所の働きかけも不足していることで機能強化していく。地域の町づくりを一緒に考えようと周知を図っていく。

問 多くの繰越金や未交付額、また、交付金を積立金にしている地域もある。交付金は積み立てるものではない上に、使途が明確でないことなどどのように進めていけるか。

答 繰越金は自助努力の結果と考えるが予算の見積もりにも問題がある。未交付額については合理化が図られた一方で担い手不足で事業の継続が難しい現実もある。積立金については大規模災害に対応とあるが目的や手段、積立期間の設定がないは正が必要と考え、指導助言していく。

問 活動の担い手不足などで活動の有償化を認めているが、地域の判断をどうするのか。又、お宝事業は期間終了後も継続させるのか。

答 活動の有償化はコミュニティ交付金規則に基づき協議会で協議する。お宝事業は自主財源を確保する所や町づくり推進委員会に加入して継続する所もある。

問 その他の質問
子ども食堂、30年度決算不認定、清武橋進捗状況について

子ども食堂、30年度決算不認定、清武橋進捗状況について



立憲民主党
宮崎市議員
黒川 正信

宮崎駅周辺の開発

問 アミュープラザ複合ビルとはどういったものか。

答 複合ビルは「欲しかったが見つかるところ」を開発コンセプトとし、駅西口の隣接地に10階建てのビル、県道を隔てた広島通りの隣接地に6階建てのビル、計2棟の構成である。

問 アリーナ構想はどのくらい進んでいるのか。

答 今年3月に公表し、民間事業者による「民設民営」を第一として、意欲のある事業者の誘致に傾注している。また、収支のシミュレーションや具体的な事業スキームなど詳細を検討している。

東部第二区画整備事業
問 事業ペースでの進捗率及び仮換地指定率はどのようになっているか。

答 平成31年3月末時点で事業ペースで約80%、仮換地指定率は、令和元年7月末で約94・9%であり、本事業における工事完了年度は令和5年を見込んでいる。

東部地域の都市計画道路
問 昭和通線（小戸之橋かけ替え）の整備完了はいつになるのか。

答 令和3年3月の整備完了を目指しており、計画どおりの進捗である。

川原通線（高洲工区）の進捗はどうか。

答 未整備区間が仮に事業化となれば東側と西側で分割して実施する。

高洲工区はいつ着工できるのか。

答 令和2年に都市計画事業認可を取得するために道路拡幅にかかる建物調査や用地買収の交渉に努める。



公明党
上野 悦男

多胎児世帯支援

問 愛知県豊田市中で三つ子を持つ母親が生後十一ヶ月の次男を、床にたたきつけて死なせてしまう事件が起きた。ほぼ母親一人で三人の育児に追われ、一日一時間も寝られない日が続き、うつ病に罹患しながらも懸命に三つ子を育てている。裁判の過程を見ると行政も、もっと踏み込んだ関わりをしていれば等、悔しい思いがする。二度とこのような事件が起きないように我が事と考えたいが、市長はどのように考えるか。

答 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない様々な支援を行うことは、母親の負担軽減だけでなく、子どもへの虐待を防止するうえでも大変重要であると認識している。本市の宝である子どもたちが、明るい未来に向かって健やかに成長できるように、今後とも必要な支援を、積極的に進めていかなければならない。

防災対策
問 国土交通省では近年の豪雨を踏まえ、樹木や土砂の堆積による洪水氾濫危険個所の緊急点検を行い、樹木伐採や河道掘削など緊急対策を行っている。新別府川沿いには、臈地域事務所や臈公民館が有るが、どのような対策を行うのか。

答 新別府川の堆積土砂は、国の「防災・減災、国土強靱化のための三ヶ年緊急対策」として、樹木伐採と河道掘削が予定。来年度は臈中学校西側の坂元橋から浮之城橋までの八百メートル区間を予定。今後とも堆積状況を確認しながら県に対して要望していきたい。



市政同志会
中村 鉄兵

市民の命を守る事業

問 事業での成果と、今後の課題

答 市長就任時より、行財政改革の観点から市債残高の圧縮に努め300億円以上圧縮しながらも、これらの総合防災対策については積極的に取り組んでいるところであり、南海トラフ巨大地震発生時の津波による想定死者数がゼロとなるよう目指すことが私の責務であると考えている。

建設業従事者の現場での作業環境改善
問 空調服の購入時、助成金は可能か

答 労働環境の改善に向けて事業所等への啓発を図るとともに、今後、他都市の状況等や国・県等の各種施策について調査・研究を行う。

市役所本庁舎河川敷駐車場
問 西側駐車場側階段に手摺設置は出来ないか

答 今後、設置に向けて検討します。

又、同階段に外灯は設置出来ないか。
答 今後、設置に向けて検討します。

高齢者交通問題
問 超小型電気自動車を活用した新たな取り組みは出来ないか。

答 公共交通ネットワークの構築を進めていることから、議員ご提案の超小型電気自動車の導入は、性質を異にするものと考えている。

国文祭・芸文祭
問 障がい者の方の参加者に対しバリアフリー化は進んでいるのか。

答 各会場やその周辺および市内観光地に関する情報を集約したガイドマップの作成を検討する。



公明党
島田 健一

関係人口の取り組みについて

問 「関係人口」は移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない地域と多様に関わる人々を指す言葉。高岡町・宮崎市とのゆかりのある郷土の偉人・ビタミンの父「高木兼寛」先生をコンセプトとした関係人口の取り組みについて伺いたい。

答 本年は高木先生の生誕170周年にあたり高木家や東京慈恵会医科大学関係者をはじめ、関係者が多数出席され高木先生に関する記念事業に多数参加され、これまでに以上に関係が深まったことを踏まえ、「関係人口」は、地域の課題解決や活性化への寄与も期待されることから、今後、こ

のような高木先生をコンセプトにした交流が充実・発展し、関係人口の創出につながるよう取り組んでいきたい。

防災・減災対策等について

問 火災等で聴覚や言語障がいのある方々が、119番通報を自身で安心して通報ができるNET119緊急通報システムは、全国の消防本部の約80%が2020年度末まで導入を予定しているが本市でも導入する考えはないか。

答 現在、聴覚や言語障がいのある方々からの緊急通報手段は「FAX119」や「メール119」がある。現在のスマートフォン普及を鑑み、容易な操作により消防へ通報できるNET119緊急通報システムの導入について、他都市の状況等の調査研究しながら検討を進めていく。



市政同志会
黒木 恒一郎

佐土原町の認可保育園をめぐる不正問題について

問 保育園の委託費用は、国の基準において決められており、委託費を個人の生命保険料として支出したことは、公金の私的流用に当たるとはいないか。

答 特定の個人を被保険者とする保険料を支出していたものであり、その支出の方法や手続きとしては不適切なものであったが、現場において口頭で返還を指導している。

問 生命保険料の支出、つまり公金の私的流用において、背任罪や業務上横領罪に該当する恐れがあるのでは。

答 前園長に関しては、生命保険料の解約返戻金を受け取っていたように、そのように推測

される。

問 2017年の立ち入り調査まで3年間もこのような公金の不適切な支出をしているが、市の対応は生ぬるいのではないか。

答 監査については、限られた時間の中で実施しており、使途範囲を超えた支出を把握できなかったことは明白であり、今後より一層しっかりと監査を行っていきたい。

地域回想法

問 回想法は、過去・現在・未来を繋ぐもの。子供から高齢者まで共通のツールとして活用できる。多岐に渡る相乗効果がある地域回想法をどう捉えているか。

答 回想法は、心理的・社会的アプローチと捉えている。地域活動に生かす地域回想法は、多世代交流やコミュニティの活性化に繋がりが、様々な相乗効果があると認識している。

問 行政が積極的に取り組むために、先進的を取り組みの北名古屋を視察しモデルにして、市独自の形を作ってほしいが、どう考えるか。

答 視察や講師として招聘、先駆的な自治体の取り組み事例等を情報収集し、次期介護保険事業計画で議論する。



喜幸会
嶋田 喜代子

ひきこもり

問 8050問題の方々も含めて。きめ細かな実態調査はしているのか。

答 実態調査はしていない。「自立支援センター・これから」で相談支援体制の充実に取り組む。

問 8050問題で、親が死亡後手続き分からず途方にくれている。専門窓口設置の考えはあるか。

答 設置場所の確保等課題もあるので、関係部局と協議し検討していく。

問 一発花火で終わらせることなく、次世代に引き継ぐため、開催後を見据えてどのように取り組んでいくのか。

答 生涯を通じて文化芸術活動を行う環境作りを目指し、「(仮称)文化芸術振興条例」制定に向け検討している。

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭

問 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭

答 一発花火で終わらせることなく、次世代に引き継ぐため、開催後を見据えてどのように取り組んでいくのか。

答 生涯を通じて文化芸術活動を行う環境作りを目指し、「(仮称)文化芸術振興条例」制定に向け検討している。



市政同志会
図師 勝幸

歴史の町佐土原

問 有縁交流儀業の経緯と今後の取り組みはどうなっているのか。

答 戊辰の駅で戦死した佐土原藩士8名が協和町で供養されていた縁で平成13年に始まり昨年より市全体の事業に拡大した。

活用 佐土原城跡と鶴松館の活用

問 土日祝日開館となった平成29年度より来館者が半減した原因と平日開館はできないか。

答 開館日が減少したことが来館者の減少した要因だと考える。歴史資料館再配置計画に基づき施設の効率的運営を考え開館日を決定している。

教職員の働き方改革

問 部活動指導員の導入目的と課題は何か。

答 教職員の負担軽減

と専門指導による技術の向上を図る。事業導入の理解と任用人材の確保。

木造住宅の耐震診断・改修補助事業

問 本市の耐震診断の必要な木造住宅はどれほどあり、今後の取り組みは。

答 耐震診断を必要とする住宅は28500件ほどあり、本年抽選に漏れた方を含め耐震化を希望される方の早期改修に努めていく。

久峰総合公園の整備

問 市民に親しまれ、憩いの場である親水池が2年以上放置されているが改修予定はどうなっているのか。

答 久峰公園は市民の憩いの場として噴水等の修景施設は公園のシンボルとなっているが改修費用等を協議しシンボルとしてふさわしい景観に努める。



同志会
今田 裕信

緊急時の安全対策

問 災害避難の連絡体制はどうなっているか。

答 災害時の避難情報伝達は「宮崎市地域防災計画」に基づき連絡をとっておりますが、より迅速な体制を整える為に、災害の予想される箇所、種類、規模を考慮した連絡体制の整備を検討していきたいと考えている。

問 避難所開設時の運用マニュアルと防災士の活用はどうなっているのか。

答 避難所を開設する際に備え、「宮崎市避難所運営マニュアル」を策定しており、また災害時に防災士が共助のリーダーとして活動できるように平常時から地域団体と連携協力していきたい。

文化財指定箇所の安全対策

問 佐土原城跡災害復旧の現状と、今後の方針をどう考えているか。

答 今年度は登城路の中ノ道の倒木や土砂撤去を実施したところですが、文化財を保護しながら工事を進める必要があり時間を要する状況です。今後とも郷土の宝としている地域の皆様と連携し復旧を進めていく。

問 現在策定中のコンパクトシティー推進の「立地適正化計画」はどのように集約するかの。

答 佐土原地域において総合支所周辺を「地域拠点」一方西佐土原地区小学校周辺を「生活拠点」に位置づけ銀行、病院、スーパーなど日常生活に必要な都市機能を誘導し、コミュニティ交通による移動手段も確保できる事を目指している。



社民党
松田 浩一

学校の教室不足

問 エアコン設置の教室増の理由は。

答 エアコン設置の対象教室は、昨年時点に把握していた普通教室の実数を計上したが、その後、複数の学校から複式学級の緩和教室の新設、特別支援学級の増加などがあつたためである。

問 加納小学校の教室不足は早めの予算措置は、なぜ、できなかったのか。

答 平成26年9月に学校から相談があつたが、学校と協議の上、図書室や多目的教室を間仕切ることに対応できると判断した。しかし、運用を始めると隣室からの音漏れで、授業に集中できない状況が発生したため、今回のプレハブ増築となつた。

フン化物洗口

問 保護者への説明は。実施を各学校にお願いしているが、すでに洗口が定着していることや保護者の理解が得られていることから、資料配布のみの学校が12校、説明をしていない学校が1校あつた。

問 詳しく説明しなくてもいいというおごりはあるか。

答 資料配布のみという学校、説明していない学校もあつたので、市議会の市民経済委員会の4つ意見、要望を尊重し、教職員、保護者に対し丁寧な説明を行っていききたい。

問 市のむし歯本数が23年度だけ増えているが分析しているのか。

答 明快な理由は不明である。

問 洗口をしていない児童との比較数値はあるのか。

答 数値はない。



志誠会
日高 透

敬老会について

問 高齢化の進む宮崎市の将来はいかに。

答 これまで以上に高齢者への支援がより一層必要となる。「まちぐるみ」「ひとぐるみ」「地域ぐるみ」のまちづくりを進めている。「健康寿命」を伸ばすことも重要。健康づくりや疾病予防の取り組みを積極的に推進する。

問 敬老会の主催者への案内はいかに。祝いは全ての敬老者に届くようにはいかに。

答 自治会等に祝い状の受け取る可否、祝品の可否を照会している。祝い状は多くの高齢者に見ていただくよう周知に努める。

問 市長は全部の地域自治区の敬老会に来てほしい。

答 市長は全部の地域自治区の敬老会に来てほしい。

金婚祝賀会について

問 えびの市の「ひとりだけの金婚式」のような取り組みはできないか。

答 夫妻の長年のご苦労をねぎらい、今後の一層の円満な生活と長寿を祝う目的で金婚祝賀会を開催している。単身者対象の金婚祝賀会は考えていない。

交付金問題について

問 補助金・交付金において検査・検収を行うよう財務規則等を整備しないか。

答 補助金等交付規則に基づき、必要に応じて担当職員以外に審査、実地調査等による検査を行っている。引き続き財務事務研修や庶務研修で全庁に周知する。

学校でのICT環境整備について

問 これからの予算整備はいかに。

答 未来を担う子どもたちの情報活用能力の育成の充実に、国の施策等の動向を注視する。



公明党
太場 祥子

災害時の障がい者支援

問 聴覚障がい、視覚障がい者が災害時に避難所生活をおくる場合、コミュニケーションを図るためのツールが必要だと考えるが、導入する考えはないか。

答 情報を伝えるためのバンドナやビブス、会話カードなど導入に向けて、今後検討していきたい。

宮崎市のWi-Fi環境

問 宮崎市の文化施設、体育施設等のWi-Fi環境が未整備の施設が多い。利用者の利便性、また、災害時の情報収集の為に、更に充実させる必要があると思うが、どうか。

答 宮崎市民文化ホールなど、一部の部屋しか利用できない施設もある。他の施設においても、指定管理者と協

議していく。市総合体育館、生目の杜運動公園は、合宿や全国大会も開催されることから、今後、整備方法等について検討していきたい。

女性の健康支援

問 乳がんで乳房の切除手術をされた方のための人工乳房。他市では医療用ウィッグと合わせて購入費の助成を行っている自治体もある。宮崎市でも助成をする考えはないか。

答 がん患者の心理的・経済的負担の軽減は、就労や社会復帰の面から重要であるため、あらゆる機会をとらえて、助成制度の導入について、国に要望していく。

産後ケア事業

問 宿泊型の産後ケア事業を宮崎市でも取り組んでどうか。

答 医療機関や助産院の受け入れ体制など先進自治体を参考に関係機関と研究していく。



政友会
下村 博史

人口減少社会における訪日外国人の現状と対応、課題

問 人口減少社会における本市の将来推計人口の分析と対策について市長のお考えは。

答 本市の2060年の将来推計人口は31万2003人。2015年比22%減で深刻な状況。子育て環境整備や若者定着や流入の促進、労働生産性向上に向けた取組を積極的に推進していく。

問 インバウンド観光における外国人旅行者数の現状は。

答 国の2018年実績は過去最高の3119万人。本市は前年比17・1%増の20万8900人で年々増加傾向。韓国、香港、台湾で約8割を占めており、更なる増加に取り組む。

問 外国人労働者の現状と課題、取組は。

答 本県の外国人労働者数は平成30年10月末時点で4144人、5年前と比べ倍増。国の「特定技能」創設で受入を拡大したが、送り出し国の法整備の遅れや受入企業の制度への理解が進んでいない状況。市も「宮崎県外国人材受入れ・共生連絡協議会」での連携や外国人雇用を検討している企業等を対象としたセミナー開催を実施している。

広域的防災・減災対策

問 来年一月実施の「宮崎市総合防災訓練」の内容は。

答 南海トラフ巨大地震による大津波を想定し、自衛隊や県警など56機関が参加する大規模訓練。人命救助の一連の確認やライフライン復旧、地域へ支援物資搬送やシェイクアウト訓練等を行う。



同志会
時任 砂織

根井三郎 顕彰について

問 宮崎市出身の外交官根井三郎をどのように顕彰推進していくのか。

答 根井三郎氏の人道的行為は高く評価されるもので全庁的に推進活動に取り組む。

学校給食費について

問 給食費を私会計から公会計化し児童手当からの引き落としを併用できないのか。

答 公会計化については人的負担・財政的負担等の課題について整理しながら調査・研究。児童手当からの徴収は保護者からの申し出を要件としており様々な課題が考えられますので研究していく。

地域コミュニティ活動

交付金について

問 自治会加入率の低下や高齢化が進むと今

後の活動が心配です。

この事業が始まり10年以上経過し運用マニュアルの見直しが必要な時期にきているのではないかと。今後、使途の見直しでどうなっていくのか。

答 活動交付金の配分額も減少しておりまして、住民ニーズや地域課題は多様化し専門性が必要な取り組みも増えつつあるため活動交付金を原資に収益性のある事業を実施し、利用者負担金や協賛金等の自主財源を得ていくことも重要と考える。

ごみ分別問題について

問 分別変更の大きな目的は何か。外国人にはどのように周知しているのか。

答 資源物のリサイクル率向上を図ることで「循環型社会の形成」を目的として実施。外国人には、英語・韓国語・中国語の3ヶ国版の分別ブックを作成。



日本共産党
久保田 早紀

児童館

問 厚労省から通知があったが、遊戯室のエアコンの設置は検討しているのか。

答 国の交付金を活用し、利用者にとって快適で健康的な活動の場を提供できるように検討していく。

プレーパーク

問 小松台地域自治区地域協議会からプレーパークのような遊び場の確保を求める意見書が提出されたが、市はどんな返答をしたのか。

答 屋外での子どもの遊び場が提供されることは有意義なことだ、限られた財源の中で今後どのような対応ができるか検討したい、と伝えた。

不登校

問 不登校支援を行っている民間の団体や施

設との連携についてどのように考えているか。

答 文科省が教育機会確保法に基づいて多様な教育を提供する民間団体と教育委員会の連携の推進を求めていることから、本市も、どのように連携していくか検討していきたい。

アメリカ軍の新田原基地使用

問 宮崎市長として、米軍の新田原基地使用についてどう考えているのか。

答 基地周辺自治体と協力をして、新田原基地を米軍基地化しないことや、施設整備等については周辺自治体に事前に具体的な説明を行うこと、安全対策については国の責任で十分な対策を講じることなどを国に対して要望している。今後も周辺自治体と連携しながら市民の安全・安心の確保に努める。



志誠会
斉藤 了介

水害対策

問 近年の豪雨による水害対策として「雨水管理総合計画」を策定する考えはないか。

答 現在の浸水対策の計画を近年の集中豪雨に即して見直していくことも必要である。策定については、国の動向を注視しながら調査・研究していきたい。

水害対策に対する

問 本市の予算が不足していると考えるが、今後増額していく考えはないか。

答 これまで雨水幹線の整備や道路側溝の整備により、浸水被害の軽減を図ってきたが、今後も国の交付金などを活用しながら、健全な財政運営に配慮し、事業の選択と集中を図り必要な事業に配分していきたい。

指定管理者制度

問 担当課に配属されて初めて施設の存在を知った職員が異動直後から施設の管理を行う例もあり、現場で問題が発生しているようだが、市長はこのことをどう考えるか。

答 指定期間が長期化すると職員が直接管理を行わなくなり、施設業務の経験や知識が不足し、現場感覚がなくなっていくことが懸念される。指定管理者とコミュニケーションを密に行いながら、「市民目線」「現場主義」を大事にしていきたい。し

審査の透明性を高める

問 審査の透明性を高めるためにも基本方針の見直しが必要ではないか。

答 透明性や公平性を担保するため、半数以上の外部委員を入れた選定委員会で選定し選定理由を公表してきた。選定委員会を附属機関とする条例も制定した。



同志会
森 太

河川について

問 本市を流れる河川についても、氾濫の危険性があると考えられるが、把握はされているのか。

答 本市では、国が管理する大淀川水系、県が管理する、一ツ瀬川、三財川、石崎川、新別府川、大谷川、八重川、清武川、加江田川、瓜田川の9河川について「洪水浸水想定区域図」が作成され、公表されているところである。

問 国土強靱化基本計画に基づく河道掘削について、現在どの河川で行われているのか。

答 国においては、大淀川の小松地区、跡江地区、富吉地区、高岡町花見地区で実施し県においては、明久川、金竹川、瓜生野川、新名爪川、八重川、加江

田川、清武川、内の丸川、天神川、六田川、瓜田川、江川、飯田川、麓川、浦之名川の15河川において、河道掘削を行った。

問 河道掘削を行う河川は、どのように選定されているのか。

答 河道掘削箇所につきましては、各河川管理者である国、県におきまして、昨年、重要インフラの緊急点検で抽出された、過去に浸水被害が発生した箇所等において、実施されていると伺っており、緊急点検の結果、昨年9月の台風24号により、多くの浸水被害が発生した地区を流れる河川についても、河道掘削の対象として実施を行っている。



前新会
前本 尚登

市庁舎等のあり方

問 本庁舎の建て替えや長寿命化を判断するときに、本庁のあり方が示されない状態で議論ができるのか、本庁舎と出先機関の在り方を整理する方が先であると思うが、いかがか。

答 庁舎規模の検討は、総合支所や地域センター、地域事務所のあり方についても整理していくことが重要と認識している。関係部局など協議を行い、基本構想、基本計画も見据えた上で、具体的規模について検討をすすめていく。

教育の課題

問 キャリア教育である中学生の職場体験学習において、地域によっては、生徒の希望する職種に限界がある。IT、製造業、建設業

など、もっと様々な産業界との連携が大切で、より広く将来の夢や希望の持てる生き方を考えることから、幅広い業種の職場体験先の確保は必要であると思うが、考えをお聞きしたい。

答 より幅広い職種の事業所を確保し、多様な職業に触れる機会を生徒に提供することは、職場体験学習の充実につながるものと考えている。

問 キャリア教育を推進するうえで、学校、企業、団体等と連携を図るべきであると思うが、考えをお聞きしたい。

答 地域の各種団体や企業、大学や商工会議所等との連携を図ることとは大変重要であり、関係機関や関係各課とのさらなる連携を深め、キャリア教育の推進体制の構築に努めていく。



前新会
山口 俊樹

山幸について

問 建替え等を目指して公募をしているようだが、今後のスケジュールは？

答 本年9月に公募型プロポーザルの募集要項を公表した。現在数社の応募意思申請があり、12月中に事業企画案の提出を受ける。今後は、年明け1月に選定委員会で審査を実施し、優先交渉者を選定の上、速やかに基本協定を締結する予定。なお、開業時期は、提案される機能により異なる。

アリーナについて

問 現在、詳細な収支シミュレーションをしているそうだが、市の関わり方の整理や公表方法はどうか考えているのか。

答 本市が目指すアリーナには、その特性として相応しい社会的意義を併せ持つことが不可欠であり、このためには一定の市の関与が必要と考えている。したがって、収支シミュレーションでは、市の関与のあり方を含め、今後更に検討を進めた上で、適切な時期に公表すべきものと考えている。

まちなかのアーケードについて

問 まちなかのアーケード（若草通）が建設から40年以上経過し、老朽化や建替えにも多額の費用がかかるなど課題が見受けられるが、市としての関わり方は？

答 商店街と一体となつて今後のあり方を検討して参りたい。他都市の先進事例も研究しながら商店街と協議していこうと考えている。